

2018年6月期 決算説明会 質疑応答要旨

【業績 実績・予想】

Q：第1四半期の営業利益について、社内計画と実績の差の要因を教えてください。

A：第1四半期の営業利益実績については、計画比で上振れしている。要因としては、為替の良化と、物量増にともなう操業度差益がでていいる。それに加えて、開発の効率化(電子プラットフォーム等)や、生産性向上(Factory IoT)による合理化効果も出ている。この傾向は第2四半期以降も続くと考えている。

Q：「その他」について、費用回収の期ずれの影響はどれくらいか？

A：マイナス86億円の内、マイナス50、60億円程度。第1四半期で切り出すとマイナスだが、想定内であり、年間では縮小すると考えている。

Q：アジア地域について、特に中国・タイの状況を教えてください。

A：アジアは全体として回復基調であると考えている。タイは、回復が進んでおり、中国についても、エコカー減税の反動減の影響は見られず、売上は年5~6%程度の伸び率を想定している。北米は市場が伸び悩むが、当社にとっては利益率が高い日本とアジアの好調で、構成良化となる。

Q：R&D投資の進捗は？またデンソーテンとTDモバイルによる増加分はどの程度か？

A：デンソーテンのR&Dについては年間400億円程度。デンソー全体としては、年間で4,950億円と前年より500億円程度増加を見込んでいるが、計画通り進捗している。今期増加を見込むR&D投資500億円の内、品川のGLOBAL R&D TOKYOや、安城の電動化総本山山化などによる一過性200億円も予定通り進捗している。併せて、電子プラットフォームやデジタルイノベーション室でのアジャイル開発等の取り組みによる開発効率化を同時に進めており、こちらも予定通り進捗している。自動運転については、ウェイトを高くR&D投資を行っていききたい。

Q：トヨタグループ再編に伴う電子部品の集約はどのような影響がでるのか？

A：集約により規模のメリットがでて、競争力が高まると想定している。このグループ再編の動きについては、デンソーとしては、この経験をトヨタ外への拡販にも生かしていくことができる好機と捉えている。

【関税の影響について】

Q：関税の影響について教えてください。

A：北米は、鉄鋼・アルミに対する関税の影響が20億円弱程度。中国電子部品への関税の影響が20~30億円程度。一方で、欧州EPA大枠合意により、19年度には減税効果が見込まれる。当社としても、社会に貢献する技術を世の中に出していくために、自由で公平な通商ルールが重要であると考えている。

Q：アメリカが自動車部品の関税を上げる場合、現地調達率に対する考え方に変化はあるか？

A：デンソーは、お客様の近くで生産するという基本方針があり、従来通りこの地産地消の考えは変わらない。

【注力分野への取り組み】

Q：電動化について、新たな拡販があれば教えてください。

A：拡販は順調に進んでおり、北米で拡販が決まっている案件もある。それに伴い、北米及び中国での生産能力増強投資を実施している。また、欧州での引き合いも多く、今後さらに拡販していく見込みがある。

以上